

年々高くなる窓口負担

【質問】日本経済はここ数年好調で不況を脱したといわれていますが、なぜ医療費は抑制され、私たちの窓口負担金が年々高くなるのでしょうか。

(72歳・女性)

医療制度



世界保健機関(WHO)はかつて日本の医療の質は世界一と認めましたが、少ない医療費と医師数で世界一の医療を支えることができるのはフリーアクセス

社会保障費抑制が背景

【回答】国内総生産(GDP)は二〇〇〇年以降着実に増えていますが、国民医療費は〇一〇四年の四年間で三一・一兆円から三二・一兆円にと一兆円増え

十八位。しかも一人当たりGDPが平均以上の国の中で、一人当たり総医療費支出が平均以下なのは日本、イギリスなど四方国しかありません。日本の医師数は

(いつでもどこでも受診することができる)に優れ、国民が平等に医療を受けることができる国民皆保険制度があるおかげです。

たにすぎません。医療費を長年抑制したため、お産や小児医療、救急医療をはじめ日本の医療は崩壊の危機にひんしています。

経済協力開発機構(OECD)加盟三十カ国と比較すると、日本の〇三年の対GDP比総医療費支出は八・〇%(平均八・八%)と

人口一千人当たり二・〇人(平均三・一人)と少なく、一人当たりGDPが平均以上のグループの中では最下位です。

これ以上医療費を抑制すると、日本の優れた公的医療制度が崩壊してしまうでしょう。日本医師会は他の先進国並みにするには、全体の医療費を10-15%引き

本当の歳出改革が必要

上げる必要があるとしています。

日本の借金は現在八百三十二兆円に達しており、その主要因は高齢化に伴う社会保障費の増加によるものであるかのように言われています。しかし、借金の増加は公共事業目的で乱発された国債によるものです。

国の会計は一般会計と特別会計で成り立っています。特別会計には三十兆円の剰余金があり、独立行政法人に多額の補助金を出しています。国は特別会計の実態を国民に明らかにし、社会保障費を捻出(ねんしゅつ)するために本当の歳出改革を行うべきです。

(県医師会)